



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長

(氏名) 鈴木 憲明

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	85,299	△6.9	4,985	△30.8	5,796	△28.4	4,194	△40.7
26年6月期第2四半期	91,644	24.5	7,203	732.8	8,098	—	7,073	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 10,049百万円 (△9.6%) 26年6月期第2四半期 11,110百万円 (244.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	81.45	68.43
26年6月期第2四半期	138.02	96.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	236,980	78,558	30.9
26年6月期	230,791	72,238	29.2

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 73,295百万円 26年6月期 67,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	0.00	0.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年6月期の配当予想額は、未定であります。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	175,000	0.6	9,000	△25.0	8,500	△36.5	6,500	△43.7	124.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	49,355,938 株	26年6月期	49,355,938 株
27年6月期2Q	9,371 株	26年6月期	9,292 株
27年6月期2Q	49,346,620 株	26年6月期2Q	49,346,668 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	350,000.00	350,000.00
27年6月期	—	—			
27年6月期(予想)			—	350,000.00	350,000.00

(注) 平成26年6月期期末配当金は、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた総額1,050百万円の優先配当を行いました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年第2四半期 連結累計期間	平成27年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	82,148	79,092	△3.7%
売上高	91,644	85,299	△6.9%
営業利益	7,203	4,985	△30.8%
経常利益	8,098	5,796	△28.4%
四半期純利益	7,073	4,194	△40.7%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費など一部に弱さがみられたほか設備投資や輸出についても横ばいで推移いたしました。生産に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国は、個人消費や設備投資が増加してきたことなどから景気は回復してまいりました。欧州では、失業率や物価の動向などに留意する必要はあるものの、景気は持ち直しの動きが続いてまいりました。中国では個人消費が堅調に増加しているものの生産の伸びが低下するなど、景気拡大のテンポは緩やかなものとなってまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォンが市場を牽引し、それらに搭載される中小型の液晶パネルや半導体、電子部品の出荷が増加いたしました。

液晶ディスプレイ製造装置の設備投資については、各社の投資一巡による一服感がみられ総じて低調に推移いたしました。後半には投資を再開する動きが出てきており、回復の兆しが見えてまいりました。自動車市場においては、引き続きエコカーなどの販売が好調なことから、カーエレクトロニクス製品をはじめ自動車部品向けの設備投資が堅調に推移いたしました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間につきましては、受注高790億92百万円(前年同期比30億56百万円(3.7%)減)となりました。売上高は852億99百万円(同63億45百万円(6.9%)減)となりました。損益につきましては、営業利益は49億85百万円(同22億18百万円(30.8%)減)、経常利益は57億96百万円(同23億2百万円(28.4%)減)、四半期純利益につきましては、41億94百万円(同28億79百万円(40.7%)減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成26年第2四半期 連結累計期間	平成27年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	63,556	62,673	△1.4%
売上高	73,159	69,101	△5.5%
営業利益	5,094	3,169	△37.8%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置は、当第2四半期連結累計期間の後半において投資の回復が見られたものの、大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が前年度下期に増加した反動もあり、受注高は前年同期を下回りました。売上高は、中国を中心に大型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置が寄与いたしました。前年同期比減少いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置やパワー半導体製造装置、LED製造装置がそれぞれ寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

半導体、電子部品、FPD業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移し、受注高、売上高とも前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、前年同期を上回る受注高、売上高を計上しました。

その結果、真空機器事業の受注高は626億73百万円、受注残高は554億9百万円、売上高は691億1百万円となり、31億69百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成26年第2四半期 連結累計期間	平成27年第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	18,592	16,419	△11.7%
売上高	18,485	16,198	△12.4%
営業利益	2,149	1,769	△17.7%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

主に日本、韓国などの主要パネルメーカーから液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注し、前年同期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

(その他)

分析装置関連は、前年度一時的に受注高、売上高が増加したこともあり、前年同期比減少いたしました。またマスクブランクス関連は、スマートフォンやタブレット端末向け及び車載用の半導体向け需要の増加を受け、堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は164億19百万円、受注残高は82億93百万円、売上高は161億98百万円となり、17億69百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、61億89百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が85億12百万円増加したこと、一方で、現金及び預金が8億85百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、1億31百万円減少となりました。主な内容は、退職給付に係る負債が39億97百万円減少したこと、一方で、支払手形及び買掛金が18億51百万円増加したこと、短期借入金が9億28百万円増加したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、63億20百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が214億19百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が51億58百万円増加したこと、一方で、資本剰余金が206億65百万円減少したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、前受金の減少などのマイナス要因により、35億71百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出、有形及び無形固定資産の売却による収入、子会社株式の売却による収入などにより、8億19百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出、配当金の支払、短期借入金の増加などにより、53億91百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、9億21百万円減少し、560億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型液晶ディスプレイへの設備投資は、4Kテレビ向け投資が一部にみられるものの、その回復は限定的なものとなっています。一方スマートフォンなどの需要の高まりにともない、高精細中小型液晶ディスプレイへの設備投資が継続すると予想されています。半導体業界では、スマートフォン関連が好調を維持し、メモリやロジックなどへの設備投資が継続されると予想されています。エネルギー・環境関連では、エコカーをはじめとする自動車関連ビジネスや医薬関連などへの設備投資も堅調に推移するなど中長期的な成長が期待されています。

このような中、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、引き続き事業構造改革を強力に推進してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,693百万円減少し、利益剰余金が3,421百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,669	56,784
受取手形及び売掛金	46,341	54,853
商品及び製品	4,068	3,877
仕掛品	21,392	21,569
原材料及び貯蔵品	8,892	10,250
繰延税金資産	1,774	1,300
その他	6,006	4,239
貸倒引当金	△360	△420
流動資産合計	145,783	152,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,511	38,477
機械装置及び運搬具（純額）	15,689	14,543
工具、器具及び備品（純額）	1,386	1,327
土地	8,476	8,208
リース資産（純額）	514	517
建設仮勘定	2,325	3,433
有形固定資産合計	66,901	66,505
無形固定資産		
リース資産	181	156
ソフトウェア	1,120	923
その他	3,709	3,576
無形固定資産合計	5,010	4,655
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130	4,226
差入保証金	1,936	1,950
繰延税金資産	2,384	2,430
その他	5,549	5,649
貸倒引当金	△901	△887
投資その他の資産合計	13,097	13,368
固定資産合計	85,008	84,528
資産合計	230,791	236,980

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,700	30,551
短期借入金	69,242	70,170
リース債務	338	339
未払法人税等	1,473	1,012
前受金	9,785	10,318
繰延税金負債	51	52
賞与引当金	1,043	1,282
役員賞与引当金	245	88
製品保証引当金	1,593	1,667
受注損失引当金	581	596
その他	9,097	8,902
流動負債合計	122,148	124,978
固定負債		
長期借入金	20,364	21,701
リース債務	648	577
繰延税金負債	1,850	1,652
退職給付に係る負債	11,759	7,762
役員退職慰労引当金	720	383
資産除去債務	340	342
その他	723	1,027
固定負債合計	36,404	33,444
負債合計	158,552	158,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	37,100	16,435
利益剰余金	8,510	29,929
自己株式	△10	△10
株主資本合計	66,474	67,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	436
為替換算調整勘定	1,925	6,974
退職給付に係る調整累計額	△1,389	△1,344
その他の包括利益累計額合計	908	6,067
少数株主持分	4,856	5,264
純資産合計	72,238	78,558
負債純資産合計	230,791	236,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	91,644	85,299
売上原価	69,099	64,906
売上総利益	22,545	20,394
販売費及び一般管理費	15,343	15,409
営業利益	7,203	4,985
営業外収益		
受取利息	92	112
受取配当金	210	211
受取手数料	92	29
受取賃貸料	151	152
スクラップ売却益	581	799
その他	1,173	858
営業外収益合計	2,299	2,160
営業外費用		
支払利息	675	551
シンジケートローン手数料	198	365
持分法による投資損失	79	3
その他	451	429
営業外費用合計	1,403	1,349
経常利益	8,098	5,796
特別利益		
関係会社株式売却益	838	28
固定資産売却益	—	313
その他	138	—
特別利益合計	976	341
税金等調整前四半期純利益	9,073	6,137
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,642
法人税等調整額	118	38
法人税等合計	1,577	1,680
少数株主損益調整前四半期純利益	7,497	4,458
少数株主利益	424	264
四半期純利益	7,073	4,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,497	4,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	66
為替換算調整勘定	3,436	5,469
退職給付に係る調整額	—	46
持分法適用会社に対する持分相当額	16	10
その他の包括利益合計	3,614	5,592
四半期包括利益	11,110	10,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,425	9,352
少数株主に係る四半期包括利益	685	697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,073	6,137
減価償却費	3,662	3,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△410	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△334	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△312
製品保証引当金の増減額(△は減少)	13	△22
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,827	9
受取利息及び受取配当金	△302	△323
支払利息	675	551
売上債権の増減額(△は増加)	10,874	△6,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,398	474
仕入債務の増減額(△は減少)	5,802	761
前受金の増減額(△は減少)	△4,542	△654
未払消費税等の増減額(△は減少)	△309	204
その他	△1,779	1,847
小計	24,943	6,374
利息及び配当金の受取額	276	340
利息の支払額	△671	△551
法人税等の支払額	△1,289	△2,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,259	3,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△540	△922
定期預金の払戻による収入	485	989
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,640	△2,651
有形及び無形固定資産の売却による収入	418	1,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	862	490
その他	△86	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,953	2,042
長期借入れによる収入	3	5,525
長期借入金の返済による支出	△7,203	△5,600
配当金の支払額	△0	△1,050
自己株式の取得による支出	—	△5,811
その他	△666	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,820	△5,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,017	1,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,955	△921
現金及び現金同等物の期首残高	44,204	57,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,159	56,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) その他資本剰余金及び別途積立金の繰越利益剰余金への振替

当社は、平成26年9月26日開催の定時株主総会に「剰余金の処分の件」について付議し、同株主総会にて承認可決されました。これに伴い、会社法第452条の規定に基づき、平成26年9月29日をもって以下のとおりその他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	13,804,226,474円
別途積立金	30,206,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	44,010,226,474円
---------	-----------------

(2) 退職給付に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が3,421百万円増加しております。

(3) A種種類株式の一部取得及び消却

当社は、平成26年9月10日開催の取締役会において、下記のとおりA種種類株式の一部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決定し、平成26年11月5日付で当該取得及び消却を行っております。

(1) 取得の理由

種類株式に係る配当負担を軽減するとともに償還係数の上昇による償還金額の増加を抑制するため。

(2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業 有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 500株
1株当たりの取得価額	11,621,527.777円
取得価額の総額	5,810,763,888円

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成26年9月10日
取得日	平成26年11月5日
消却日	平成26年11月5日

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

①当初発行株式数	1,500株
②今回消却株式数	500株
③消却後の発行済株式数	1,000株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額	5,810,763,888円
----------------	----------------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,159	18,485	91,644	—	91,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	917	771	1,689	(1,689)	—
計	74,076	19,256	93,333	(1,689)	91,644
セグメント利益	5,094	2,149	7,243	△40	7,203

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,101	16,198	85,299	—	85,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	843	416	1,258	(1,258)	—
計	69,944	16,614	86,558	(1,258)	85,299
セグメント利益	3,169	1,769	4,938	47	4,985

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
真空機器事業	71,887	94.7
真空応用事業	16,205	87.5
合計	88,092	93.3

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
真空機器事業	62,673	98.6	55,409	104.3
真空応用事業	16,419	88.3	8,293	86.2
合計	79,092	96.3	63,703	101.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
真空機器事業	69,101	94.5
真空応用事業	16,198	87.6
合計	85,299	93.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）
FPD及びPV製造装置	26,558	38.4
半導体及び電子部品製造装置	16,949	24.5
コンポーネント	12,825	18.6
一般産業用装置	12,769	18.5
計	69,101	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）
材料	7,525	46.5
その他	8,673	53.5
計	16,198	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。